

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 23日

(提出先)
横浜市長

神奈川県横須賀市平成町1-1
住所

株式会社ジェイコム湘南・神奈川
氏名
代表取締役社長 國分 孝夫

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社ジェイコム湘南・神奈川 代表取締役社長 國分 孝夫	
主たる事業所の所在地	神奈川県横須賀市平成町1-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	関東地区の一部地域においてケーブルテレビ、インターネット、電話、モバイル、電力事業を展開	
担当部署 連絡先	事業所名	JCOM株式会社
	部署名	ケーブル・プラットフォーム事業統括本部 エネルギー事業推進部
	電話番号	03-6365-8035
	E-mail	ML_JCOM_DENRYOKU@jupiter.jcom.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>当社は、全量サミットエナジーより電源の調達を行っております。調達方針はサミットエナジーに準じております。</p> <p>低炭素電気の調達割合を高められるよう、経済性も考慮しながら検討してまいります。</p> <p>【サミットエナジー株式会社の方針】</p> <p>弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である太陽光発電所、水力発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焼きガスタービン発電所やバイオマス発電所等からの電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。</p>

4 推進体制

親会社であるJCOM株式会社・エネルギー事業推進部にて電源調達に係る協議を行っております。また、「J:COM グリーンプログラム」を通じて環境負荷削減の推進を行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	当社ホームページにて公表しております。 https://www.jcom.co.jp/service/electricity/feature/	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.419	0.420	0.420	可能な限り低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.500	0.479	0.479	可能な限り低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	当社は、全量サミットエナジーより電源の調達を行っております。調達方針はサミットエナジーに準じております。 【サミットエナジー株式会社の取組】 ・調達における低炭素化（調達平均で前年度比0.028kg-CO ₂ /kWhの削減）			
排出係数の抑制措置のための取組	当社は、全量サミットエナジーより電源の調達を行っております。調達方針はサミットエナジーに準じております。 排出係数を低減できるよう、経済性も考慮しながら検討してまいります。 【サミットエナジー株式会社の取組】 ・グループ会社であるサミット明星パワー（木屑バイオマス発電所）より再生可能エネルギーで発電された電気の調達。 ・その他電源からの調達に関する低炭素化。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	197041	295070	344655
市内	43949	64175	74959

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	504992	—	658380	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	15191	3.01	3594	0.55
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	131771	26.09	96540	14.66
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	3395	0.67	3596	0.55

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		0		0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

当社は、電源調達をサミットエナジー株式会社に委託しているため、サミットエナジー株式会社の取組に準じます。
【サミットエナジー株式会社の取組】
 再生可能エネルギー発電からの電気を積極的に購入し、再生可能エネルギーの拡大に努めております。
 グループバイオマス発電所からのFIT電気および非FIT電気の調達を計画しています。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地
住所

アーバンエナジー株式会社
氏名
代表取締役 原岡 恵子

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	アーバンエナジー株式会社 代表取締役 原岡 恵子	
主たる事業所の所在地	神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業 全国で電力の供給を行っております	
担当部署 連絡先	事業所名	アーバンエナジー株式会社
	部署名	需給運用部
	電話番号	090-7230-1258
	E-mail	operation@u-energy.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>現在、主にゴミ焼却設備、地熱発電所、太陽光発電所、風力発電所、水力発電所より電力調達をしており、今後もこれらの再生可能エネルギーや廃棄物発電所からの調達を積極的に考えております。</p>
--

4 推進体制

アーバンエナジー株式会社 営業部

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口で閲覧 閲覧場所：アーバンエナジー株式会社執務室 所在地：神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目1番地 2号館2F 閲覧可能時間：8：00-16：45

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	HPで公開

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

低CO2メニューを設定 Web請求書に需要者のCO2排出係数を表示		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.253	0.215	0.216	0.216	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.450	0.433	0.433	0.433	
メニュー別排出係数	ゼロエミプラン	0.000	0.000	0.000	—
	低CO ₂ プラン	0.292	0.292	0.292	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	電源構成及び顧客の増減				
排出係数の抑制措置のための取組	市場からの調達を減らし、バイオマス発電所や太陽光・風力発電所からの調達を増加させる				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	226909	265739	265739
市内	31774	63445	63445

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1034595	—	1075752	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	8220	0.79	6595	0.61
太陽光			4445	0.41
風力	3010	0.29	2150	0.20
水力	5210	0.50		
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	316121	30.56	379406	35.27
太陽光	47563	4.60	46484	4.32
風力	53088	5.13	94123	8.75
水力			4011	0.37
その他 ()	215470	20.83	234788	21.83
未利用エネルギー	111752	10.80	103257	9.60

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	15363		23570	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

市場からの電力調達比率を下げ、再エネ及び未利用エネルギー比率を上げる為に、ごみ焼却施設や太陽光発電所からの電力調達をした

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

住所 兵庫県尼崎市金楽寺町2-2-33

氏名 株式会社タクマエナジー
代表取締役社長 西村 賢一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社タクマエナジー 代表取締役社長 西村 賢一	
主たる事業所の所在地	兵庫県尼崎市金楽寺町2-2-33	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	ごみ焼却発電施設等から発生する電気を調達し、電気需要家に対する電気の小売を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社タクマエナジー
	部署名	事業推進部
	電話番号	06-6487-4870
	E-mail	t-energy@takuma.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

ごみ焼却発電施設から発生する電気を調達し、供給することで、温室効果ガスの排出量を抑制するよう努めます。

4 推進体制

事業推進部を中心に、プラントメーカーである親会社の株式会社タクマと連携して、ごみ焼却発電施設からの電気を調達し、排出係数の低い電気の供給に努めています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	会社ホームページおよび会社紹介資料に掲載しています。	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

温室効果ガスの排出係数の低い電力を調達・供給していることを電気需要者へ説明し、ごみ焼却発電施設で作られる電気の利用普及に努めました。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考	需要家のニーズに合わせて検討致します。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.182	0.087	0.08	極力低減
把握率 (%)	98.42	97.84	—	—
調整後排出係数	0.264	0.344	0.344	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	FIT電力の調達量が増えたことにより調整後の排出係数が増加しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	ごみ焼却発電施設から電気の調達を積極的に行い温室効果ガス排出削減に努めてまいりました。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	7972	12427	12000
市内	7.3	11.4	10

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	29645	—	36099	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	1516	5.11	1805	5.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	1516	5.11	1805	5.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	20966	70.72	17389	48.17
太陽光	585	1.97	783	2.17
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	20381	68.75	16606	46.00
未利用エネルギー	7166	24.17	16245	45.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	5457		0	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

ごみ焼却発電施設からの電気を積極的に供給することで、再生可能エネルギー電気および未利用エネルギー由来の電気の供給拡大に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 6日

(提出先)
横浜市長

茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエスト2F
住所

株式会社スマートテック
氏名
代表取締役社長 小寺 雄三

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社スマートテック 代表取締役社長 小寺 雄三	
主たる事業所の所在地	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエスト2F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 当社は「スマートシティ構想」に基づき、その実現の為の一環として高圧需要家並びに低圧需要家への電力供給を実施致します。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社スマートテック
	部署名	電力事業部
	電話番号	03-5928-3601
	E-mail	smt_shindenryoku@smart-tech.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■排出係数の削減目標に向けた具体的な対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力供給量の増加に伴い、再生可能エネルギーとしての電源確保を実施 <p>■取り組み実績及びその効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力供給量に合わせ再生可能エネルギーとしての電源については確保に努めた

4 推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、バランス良く再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、地球温暖化対策を継続的に推進して参ります。

※担当部署：電力事業部

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

卒FIT電源の確保を継続的に進め、「実質再エネ100%」の電力としての供給を開始しております。

	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	FIT買取終了後の太陽光発電システム発電所から生じる非化石証書において、RE100への適用が認められた後、RE100加盟企業への活用支援を実施する予定としております。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.406	0.192	0.527	0.427	
把握率 (%)	97.53	100	—	—	
調整後排出係数	0.485	0.588	0.588	0.488	
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	排出係数一上昇の理由について販売電力量が前年と比較して増加したことに加えて調達電力において相対電源の排出係数の上昇に加え、低圧太陽光（FIT等）の排出係数が環境価値として非化石証書へ切り離された影響により、係数が上昇となりました。				
排出係数の抑制措置のための取組	FIT電気並びに非FIT電気である太陽光を中心に調達を行っております。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	16332	25746	28224
市内	110	267	294

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	34454	—	97588	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	421	1.22	24726	25.34
太陽光	421	1.22	24726	25.34
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	5475	15.89	10083	10.33
太陽光	5475	15.89	10083	10.33
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	194	12981

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光 (FIT電気) — 再生可能エネルギー電気特定卸供給契約に基づき、電力調達しております。 ・固定買取終了となった太陽光の電力を調達しております。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>相対電源については、排出係数の少ない電源を積極的に調達しております。</p>

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 1日

（提出先）
横浜市長

東京都千代田区大手町1-4-2
住所

丸紅新電力株式会社
氏名
代表取締役社長 伊藤 直樹

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	丸紅新電力株式会社 代表取締役社長 伊藤 直樹	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区大手町1-4-2	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 （発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）	別高圧、高圧、低圧すべてのセグメントに対して、全国10エリアで電力小売事業を実施しています。丸紅グループで所有するLNG発電所、水力発電所、太陽光発電所から電力を購入しているほか、相対契約にて他の発電事業者からも電力を購入しております。	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	リスク・契約管理課
	電話番号	03-3282-9564
	E-mail	ppsb200mer@denki.marubeni.co.jp

2 対象年度

提出年度 （当年度）	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>当社は電力業界全体の低炭素化に向けた業界団体である「電気事業低炭素社会協議会」の加入会社として、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。また、当社単独では、電源調達面において再エネ電源からの調達拡大を、販売面においては環境配慮型電力の販売を行ってまいります。</p>
--

4 推進体制

リスク・契約管理部にて環境対策に関するモニタリングを行う他、温室効果ガスの削減に資する電源の調達については卸取引部、環境配慮型電力の販売については販売強化・新規事業部にて実施しております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	問い合わせがあった場合に公表いたします。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	HPにて公表

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・お客さまの省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。 ・弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客さまがご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。 ・環境配慮型サービス [M-ECO (エムエコ)] を開始し、環境配慮型電力販売を行っていくとともに、今後は卒FIT買取、再エネ発電の活用支援などサービスを拡充し、需要家の環境課題解決を支援してまいります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.308	0.379	前年実績以下	0.370
把握率 (%)	100	65.71	—	—
調整後排出係数	0.484	0.529	前年実績以下	0.370
メニュー別排出係数	A		0	—
	B		0.29	—
	C		0.378	—
	D		0.41	—
	E		0.39	—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前々年度基礎排出係数が低かったため、相対的に前年度基礎排出係数が上昇しておりますが、引き続き再エネをはじめとする低炭素電源の確保に努めてまいります。			
排出係数の抑制措置のための取組	・他社からCO ₂ 排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO ₂ 排出係数の低減を目指します。・当社は電気事業低炭素社会協議会加入会社として、協議会が目標とする2030年度0.37kg-CO ₂ /kWhの実現に向けて事業遂行してまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	911626	1367557	前年実績以下
市内	18232	21881	前年実績以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	3133907	—	3308037	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	161133	5.14	273701	8.27
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	441757	14.10	482984	14.60
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	146513		93310	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20% (22~24%)を継続的に達成すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき引き続き検討いたします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・電力小売事業者として、再生可能エネルギー由来電源の積極活用を進めております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市市長

住所 大阪市住之江区南港北1-7-89

氏名 日立造船株式会社
取締役社長 三野 禎男

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	日立造船株式会社 取締役社長 三野 禎男	
主たる事業所の所在地	大阪市住之江区南港北1-7-89	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 当社は原則高圧以上の需要を対象とした小売電気事業を行っています。 ・発電事業 当社は茨城に約23万kWのLNG火力を有しております。 	
担当部署 連絡先	事業所名	東京本社
	部署名	環境事業本部 小売電気事業部
	電話番号	03-6404-0832
	E-mail	imamura_a@hitachizosen.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■当社は従来から取り組んでいる地球環境保全に対する活動だけでなく、地球環境保護に対する活動も推進するために、社則「環境保護推進規程」を制定し、環境保護推進基本方針と行動指針を定め、これを実践しています。</p> <p>■小売に供する電力はバイオマス(一般廃棄物)発電による電力を主電源とし、再生可能エネルギー主体の電力供給および二酸化炭素排出係数の低減に貢献します。</p>
--

4 推進体制

■「環境保護推進委員会」を設置し、この委員会において、地球環境保護ならびに地球環境保全対策の基本方針および重点実施項目を策定し、必要な措置を講じています。各工場とグループ会社は、「事業所環境保全委員会」において、基本方針に基づく地球環境保全のための施策を推進しています。
 ■地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく報告担当が、事業活動のなかにおいても排出係数の抑制を視点にモニタリングを行います。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口での閲覧 閲覧場所：日立造船株式会社 所在地：東京都品川区南大井6-26-3 閲覧可能時間：平日9:00～17:00

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ上で公表 https://www.hitachizosen.co.jp/business/field/energy/retail.html

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

お客さま専用ホームページを通じて省エネ誘導情報の発信（デマンドの見える化、管理使用量超過メール発信等）を行っています。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.137	0.082	0.200	0.200	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.184	0.017	0.200	0.200	
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	0.000	—
	メニューB	0.000	0.000	0.000	—
	メニューC		0.012	0.060	—
	メニューD (残差)	0.198	0.027	0.200	—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前年度に対してJEPXからの調達量が減少したことにより、今年度は二酸化炭素排出量が減少しています。				
排出係数の抑制措置のための取組	電源の大部分が非化石電源である廃棄物発電です。よって残る電力調達部分について、より係数の低い電源からの調達を行うことで係数を抑えます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	77202	33212	1200000
市内	209	25	2380

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	625882	—	717481	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	111944	17.89	37592	5.24
太陽光				
風力	3383	0.54		
水力				
その他 (バイオマス)	108561	17.35	37592	5.24
再生可能エネルギー (FIT電気)	88475	14.14	189120	26.36
太陽光				
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	88475	14.14	189120	26.36
未利用エネルギー	269937	43.13	289592	40.36

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	109	196148

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

当社建設事業で、ごみ焼却施設、バイオマス発電設備及び風力発電等を手掛けており、これら施設から発生する余剰電力も積極的に買い取り小売り供給を行うことで、再エネ利用の普及に努めます。未利用エネルギーのうち「廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼に伴い発生する熱」を主体に利用拡大を図るものとし、現状の取組方針である廃棄物発電の電力を主体とした小売電気事業を継続することでこれに対応します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

住所 埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081-1

氏名 大東ガス株式会社
代表取締役社長 清水 宏之介

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	大東ガス株式会社 代表取締役社長 清水 宏之介	
主たる事業所の所在地	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者同士でバランスンググループを形成して電力を調達し、埼玉県を中心に、横浜市内においても電力小売事業を行っています。 (現時点では市内において特別高圧の実績はありませんが、特別高圧も含めて事業展開を図っております。)	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	総務企画部 エネルギー企画課
	電話番号	049-259-1139
	E-mail	denki@daitogas.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■電源調達に係る取組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バランスンググループとして以下の取組み方針を掲げています。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 電源構成にて、天然ガス・都市ガス利用の拡大を図ること 2. 自治体の一般廃棄物発電、卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し再生可能エネルギーの電力調達に努力すること 3. 契約発電所の運転効率が高まるような契約を指向すること <p>■その他の温暖化対策に係る取組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。 ・弊社は、本社が所在する埼玉県へ地球温暖化対策計画を提出しており、社内から排出されるCO2排出量を削減し、2024年度末までに2019年度比18.14%削減することを掲げております。

4 推進体制

■ 弊社事業に係る推進体制とその他の温暖化対策に係る取組み方針

- ・ 社内の目標値設定、企画立案については、電力事業部が中心となり行っています。
- ・ 社内取組みについては、総務企画部が中心となり、CO₂排出量の削減に資する取組みを全社で徹底させるよう働きかけております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	本社1階受付前書棚スペースにて平日 8:30~17:00に閲覧可能。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	HP上にて公表 (https://www.daitogas.co.jp/daitodenki/pdf/dengenkousei.pdf?200310)

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・ お客さまの省エネ意識に貢献できるよう、インターネット上の会員制サービスにおいて電力使用量等のデータの見える化を推進しております。

・ お客さまに省エネに資する情報提供を心がけるとともに、省エネ意識の向上、節電の呼びかけを行ってまいります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.502	0.447	0.447	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.453	0.392	0.392	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・ バランシンググループとして、環境負荷の低い発電所等から電力の調達を行うことで、排出係数は低減しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	・ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。 ・ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	29312	28424	41983
市内	1	1	1

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	64738	—	72511	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	2395	3.70	4969	6.9
太陽光	0	0.00	4	0.0
風力	0	0.00	0	0.0
水力	1807	2.79	2591	3.6
その他 (バイオマス)	588	0.91	2374	3.3
再生可能エネルギー (FIT電気)	8812	13.61	12849	17.7
太陽光	276	0.43	408	0.6
風力	26	0.04	34	0.0
水力	6049	9.34	8530	11.8
その他 ()	2461	3.80	3877	5.3
未利用エネルギー	426	0.66	1349	1.9

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	5

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・ バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。
 ・ バランシンググループとして、卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ・ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・ 弊社の取組方針は、他項記載の通りですがその他の措置について検討を進めてまいります。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 25日

(提出先)
横浜市長

大阪府門真市大字門真1006
住所

パナソニック株式会社
氏名
代表取締役 楠見雄規

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	パナソニック株式会社 代表取締役 楠見雄規	
主たる事業所の所在地	大阪府門真市大字門真1006	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。 ・また、2016年1月には小売電気事業者の登録を完了しました。 (登録番号：A0136)	
担当部署 連絡先	事業所名	グローバル調達社 MRO調達センター
	部署名	技術・サービス材部 エネルギー課
	電話番号	080-3355-8706
	E-mail	denki@gg.jp.panasonic.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・グループの2030年度にカーボンオフセット実現向け、再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。 ・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を行います。
--

4 推進体制

パナソニック（株） ↳ グローバル調達社 ↳ MRO調達センター ↳ 技術・サービス材部 ↳ エネルギー課（グループ内への電力供給および外販小売りを担当）

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・社員向けにCO2フリー電気の供給を行っております。
- ・グループ内のカーボンオフセットの推進にPPAの導入サポートを行っております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.442	0.238	0.4	0.3
把握率 (%)	79.28	100	—	—
調整後排出係数	0.625	0.409	0.45	0.5
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・石炭発電所からの調達を止めました。			
排出係数の抑制措置のための取組	・継続して再生可能エネルギー発電所からの調達を進めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	121372	121601	120000
市内	953	3113	3000

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	584996	—	395564	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	57349	9.80	1560	0.39
太陽光				
風力				
水力			1560	0.39
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	91227	15.59	151233	38.23
太陽光			118116	29.86
風力				
水力				
その他 ()			3024	0.76
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	571		889	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> PPAを積極的に活用し、グループ拠点を中心に太陽光発電由来の電力の使用比率を高めてまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>特にありません。</p>

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー24階

氏名 アストモスエネルギー株式会社
代表取締役社長 小笠原 剛

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	アストモスエネルギー株式会社 代表取締役社長 小笠原 剛	
主たる事業所の所在地	千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー24階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業 沖縄を除く全国を対象に、横浜市内への電力の供給も行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	国内事業本部
	部署名	新事業開発部
	電話番号	050-3816-0784
	E-mail	ae-power@astomos.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・LPガス事業者として、火力発電比率の高いピーク電力を削減すべくGHPの普及を図ると共に、エネファームやエコジョーズ等の高効率なガス関連機器の普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。 ・小売電気事業者として、より環境負荷の低い電源の調達を図ると共に、電気需要者に対して自身の電力使用状況のフィードバックを行うことなどにより、節電・省エネを働きかけ、地球温暖化防止に寄与する。
--

4 推進体制

・LPガス事業、小売電気事業とも、弊社の本社・全国9支店および傘下特約店様を通じて、ユーザー様に上記3の活動を推進して参ります。

・電源調達には弊社本社新事業開発部にて発電事業者様と協議し、より環境負荷の低い電源調達を図って参ります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.462	0.507	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.455	0.541	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	電源調達先の排出係数の増減・電源調達先の変更に伴う			
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギーの活用を可能な限り推進して参ります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	30773	38752	極力低減
市内	184	302	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	89421	—	89030	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

電源調達には発電事業者様と協議し、より環境負荷の低い電源調達を図って参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 25日

(提出先)
横浜市長

住所 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

氏名 株式会社関電エネルギーソリューション
代表取締役社長 川崎 幸男

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 川崎 幸男	
主たる事業所の所在地	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施している。 ・発電事業 関西エリアにFIT発電所を保有している。 子会社において火力発電所を保有している。 	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社関電エネルギーソリューション 東京オフィス
	部署名	電力本部 電力需給部
	電話番号	03-6369-8747
	E-mail	pps-transmission_ml@kenes.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力、風力発電、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』による省エネ、省CO2の実現。 ・『省エネルギー推進計画』を策定し社内の省エネルギー推進・啓発活動を実施。

4 推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ユーティリティ事業本部」にて再生可能エネルギーによる発電所の開発・運営。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ユーティリティ事業本部」にて『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』の導入・運営。 ・「ユーティリティ事業本部」を事務局とした「省エネ推進委員会」による省エネルギー推進・啓発活動。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・電気使用量のお知らせサービスを実施するなど、お客さまが効率的に電気をご利用いただけるような働きかけを行う。</p>		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	・RE100に対応した電気料金メニューの提案可。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.523	0.503	2020年度相当	2020年度相当
把握率 (%)	85	100	—	—
調整後排出係数	0.664	0.533	2020年度相当	2020年度相当
メニュー別排出係数	0	0		—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前々年度より火力電源の排出係数が小さくなったため、前年度の排出係数が小さくなった。			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・非化石証書の調達。 ・子会社LNG火力の効率向上。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	900876	1026709	2020年度相当
市内	66602	65326	2020年度相当

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1423575	—	2038187	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	388497	27.29	372149	18.3
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	2		77360	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・非化石証書の購入を引き続き実施する。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・弊社は関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境方針」に基づき、省エネや省CO₂などに取り組む。
--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 25日

（提出先）
横浜市長

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パーク
住所 ビルディング

MCリテールエナジー株式会社
氏名
代表取締役 鈴木慎一郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	MCリテールエナジー株式会社 代表取締役 鈴木慎一郎	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 （発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）	電力小売事業 低圧・高圧需要家向けに電力小売事業を実施しております。尚、発電事業は行っておりません。	
担当部署 連絡先	事業所名	MCリテールエナジー株式会社
	部署名	経営管理部
	電話番号	03-3210-5505
	E-mail	mcre-dengen@retailenergy.co.jp

2 対象年度

提出年度 （当年度）	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 非化石電源の調達推進 ・ 排出係数の少ない料金プランの作成 ・ 証書の購入による高度化法の目標達成

4 推進体制

別紙添付のとおり

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページにて公表 https://www.machi-ene.jp/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

再エネ発電所からの電力供給と非化石証書を組み合わせによる、ゼロエミプランを開発した。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	https://blog.machi-ene.jp/announcement/renewable_energy

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.547	0.548	0.550	0.450	
把握率 (%)	78.66	100	—	—	
調整後排出係数	0.502	0.486	0.480	0.370	
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	0.000	—
	メニューB		0.000	0.000	—
	メニューC		0.000	0.000	—
	メニューF		0.488	0.482	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	FIT電源の調達と非化石証書の購入をすすめたため				
排出係数の抑制措置のための取組	FIT電源の調達と非化石証書の購入をすすめ、排出係数の抑制を図る。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	474,869	631,048	650,000
市内	14,611	36,294	38,000

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	948655	—	1374810	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	6997	0.51
太陽光	0	0.00	6997	0.51
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

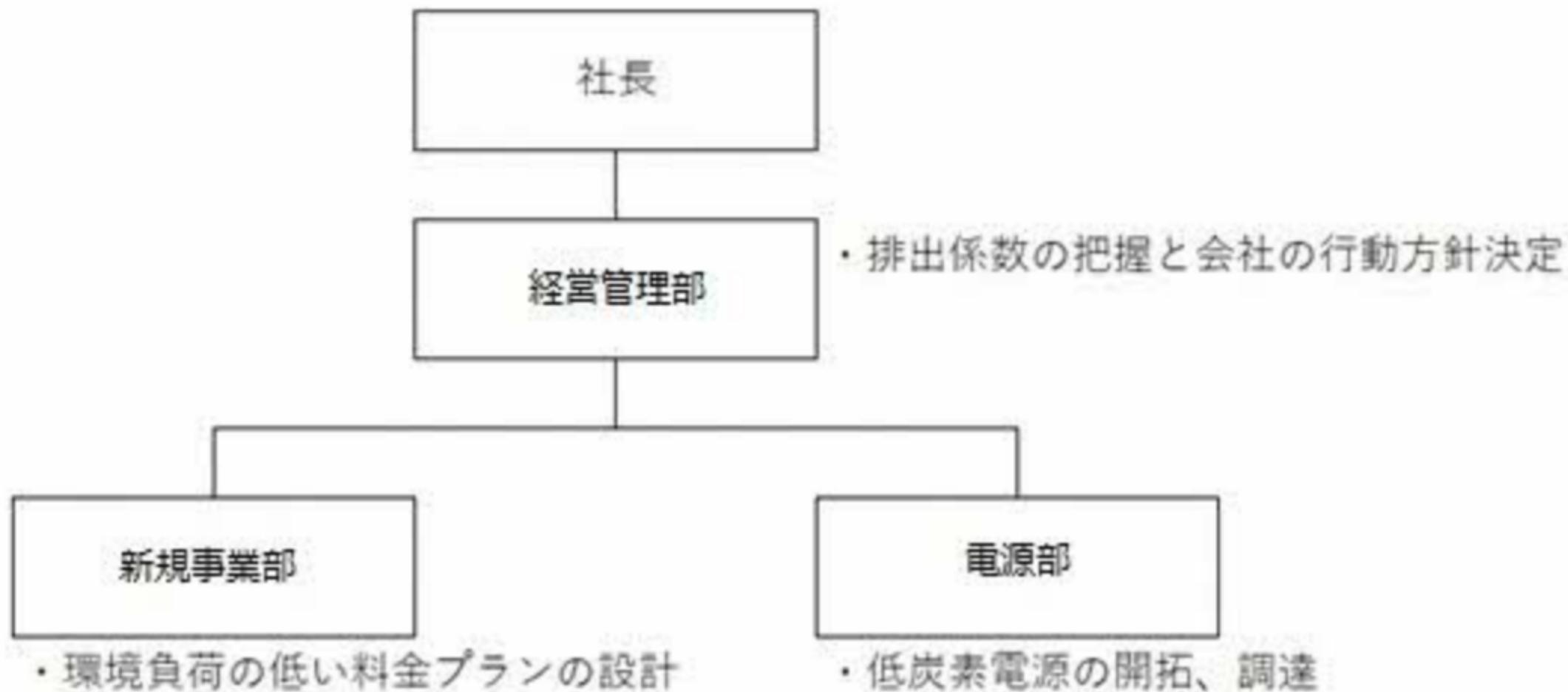
項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	3,496

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

卒FIT電源の買取のほか、FIT電源の相対調達も行い、RE100対応の電力供給を開始した。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。



低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 18日

(提出先)
横浜市長

住所 愛知県名古屋市西区則武新町四丁目3番12号

氏名 株式会社みらい電力
代表取締役 中西 芳比朗

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社みらい電力 代表取締役 中西 芳比朗	
主たる事業所の所在地	愛知県名古屋市西区則武新町四丁目3番12号	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州エリアにおいて小売供給を行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	管理本部
	電話番号	052-756-2331
	E-mail	info@miraiden.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。 法人・個人の需要家様に向けてお客様用Webサービスの提供を実施している。
--

4 推進体制

再生可能エネルギーの調達だけではなく、非化石証書の取得ならびにJクレジットの償却などを積極的に行っていく。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	https://miraiden.jp/configuration/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

希望する需要者へ低炭素電気の販売・実現方法を提案し、前年度に比べJクレジット、非化石証書の購入が増加した。
また、今年度より再生可能エネルギー比率100%の電力プランの普及をまずはモニター180名から開始する。

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	卒FITの太陽光発電と非化石証書、Jクレジット等の環境価値を利用することによりRE100を実現

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.292	0.451	2020年度以下	2020年度以下
把握率 (%)	90.290	100	—	—
調整後排出係数	0.450	0.248	2020年度以下	2020年度以下
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	再生可能エネルギーの買電だけではなく、非化石証書の取得ならびにJクレジットの償却などを積極的に行ったことで、基礎排出係数、調整後排出係数はともに減少している。			
排出係数の抑制措置のための取組	Jクレジット、非化石証書の購入を継続し、抑制措置を効果的に行えるよう取り組んでいく。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	17668	15470	2020年度以下
市内	325.454	187.984	2020年度以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	63530	—	79041	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	6119	9.63	1545	1.95
太陽光	3	0.00	1545	1.95
風力				
水力				
その他 (バイオマス発電)	6116	9.63		
再生可能エネルギー (FIT電気)	22141	34.85	18539	23.45
太陽光	20919	32.93	17950	22.71
風力				
水力	1222	1.92	589	0.75
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	95

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特定卸契約による水力発電及びFIT、卒FITの太陽光発電の買取を継続する。
また、非化石証書やJクレジットの取得もバランスよく行う。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 13日

(提出先)
横浜市長

福岡県福岡市東区香椎1-1-1 ニシコーリビング
住所 香椎2F

株式会社グローバルエンジニアリング
氏名
代表取締役 高橋 宏忠

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社グローバルエンジニアリング 代表取締役 高橋 宏忠	
主たる事業所の所在地	福岡県福岡市東区香椎1-1-1 ニシコーリビング香椎2F	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用発電設備販売、メンテナンス事業 ・ ディマンドリスポンス事業 ・ エネルギーマネジメントサービス ・ 新電力事業 ・ 発電事業 ・ 社会実証事業 	
担当部署 連絡先	事業所名	東京支社
	部署名	営業本部 営業開発グループ
	電話番号	03-6452-9801
	E-mail	sales_development@g-eng.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電事業等に係る取組方針 新電力事業において再生可能エネルギーによる発電所からの電力の調達を開始し、引き続き推進。低圧、高圧問わず、太陽光発電所からの電力購入を積極的に推進。 ・ その他の温暖化対策に関する取り組み方針 エネルギーマネジメント事業の幹事社として、システムの導入を推進。

4 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業等に係る推進体制 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討。 発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進。 ・その他の温暖化対策に係る推進体制 お客様への省エネアドバイスを積極的に行えるように、社内の情報共有を行える体制を構築。
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署への問合せ	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署への問合せ	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーを利用した他社の発電所（水力発電所・バイオマス発電所等）からの調達を推進。 ・太陽光発電所からの安定した電源供給と、非FITなどの更なる積極的な導入を推進。 		
	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に 対応した 電気の供給	備考	Jクレジットまたはトラッキング付き非化石証書を使用してRE100対象にするメニューあり。（©100RE電気 名称）

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.463	0.321	0.42	0.4	
把握率 (%)	93.3	100	—	—	
調整後排出係数	0.499	0.491	0.46	0.42	
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	電源を調達している相対先の係数がJEPXより低い事業者が多かったため、下げることができた。				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーを利用した他社の発電所（水力発電所・バイオマス発電所等）からの調達を推進。 ・非FIT等の、太陽光発電所からの安定した電源供給と、更なる積極的な導入を推進。 ・非化石証書の発行、購入を推進。 				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	197989	191897	185000
市内	2548	1945	1900

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	553070	—	855921	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	144	0.03	43540	5.09
太陽光	144	0.03	43540	5.09
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	57741	10.44	65438	7.65
太陽光	57741	10.44	65438	7.65
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを利用した他社の発電所（水力発電所・バイオマス発電所等）からの調達を推進。 太陽光発電所からの安定した電源供給と、更なる積極的な導入を推進。 トラッキング付き再エネ指定ありの非FIT非化石証書の購入を推進。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> 国内のJクレジットの創出に係る事業、JCM事業を前年度に引き続き行っていく。
--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

愛知県豊田市元町1番地 トヨタ自動車(株) 元町
住所 工場内

株式会社トヨタエナジーソリューションズ
氏名
代表取締役社長 等 哲郎

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社トヨタエナジーソリューションズ 代表取締役社長 等 哲郎	
主たる事業所の所在地	愛知県豊田市元町1番地	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>◆小売電気事業 : 2013年度(7月)より、特定小売電気事業者として東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っております。2016年4月より、小売電気事業者として登録し、事業を継続しております。</p> <p>◆その他 : マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社トヨタエナジーソリューションズ
	部署名	エネルギー管理グループ
	電話番号	052-218-7843
	E-mail	info@mail.ene.toyota-energy.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めています。 ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討いたします。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ企業へのエネルギーマネジメントシステムの導入促進をはかるなど、新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献します。
--

4 推進体制

添付資料による

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>■発電事業等に関する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行います。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施します。 		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	グループ企業の取り組みとして、対応を検討いたします。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.502	0.474	同左以下	2019年度以下
把握率 (%)	56	50.430	—	—
調整後排出係数	0.461	0.429	同左以下	2019年度以下
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達先および電力量の変更			
排出係数の抑制措置のための取組	CO2排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減を実現します。また、将来的には太陽光や風力などの有効利用にも取り組むことにより、継続的に排出係数の低減に努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	100,513	93201	93200
市内	3,617	2729	2730

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	290,644	—	298895	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

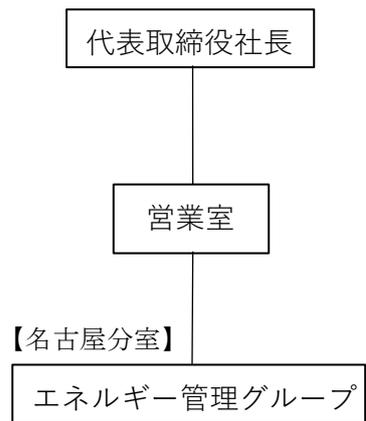
12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・他社から再生可能エネルギーの調達を行います。 ・将来的には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの有効利用も検討します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を行ってまいります。</p>
--

4. 推進体制



- ・ 代表取締役社長が小売電気事業について全体を統括。
- ・ 営業室において、電力小売実務を実施。
- ・ エネルギー管理グループにおいて、電力需給管理業務を実施。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル

氏名 株式会社エナリス・パワー・マーケティング
代表取締役 下川 伸康

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エナリス・パワー・マーケティング 代表取締役 下川 伸康	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電力の売買・仲介/電気小売り事業 【供給エリア】 沖縄電力管内を除く全国(一部離島を除く) 【供給対象】 特別高圧・高圧・低圧分野の法人需要家	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社エナリス・パワー・マーケティング
	部署名	営業推進部
	電話番号	03-4226-2605
	E-mail	power.marketing@eneres.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・需要家に対して、EMSの導入を促すことで、使用電力量の削減を図り、温室効果ガスの排出量削減を図ります。 ・2018年より環境配慮型メニューの提供を開始、引き続き環境意識の高い需要家の獲得を推進します。 具体的には、再エネ電源+FIT+環境価値利用にて実質再エネ100%の電力を供給、また、温対法に基づく調整後排出係数を段階的に通減またはゼロとなるよう非化石証書等を使用します。 ・需要量に応じて、経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施します。
--

4 推進体制

親会社である株式会社エナリスに電源開発業務、電源獲得業務、需給管理業務、EMS、環境配慮型メニューの普及業務を委託し計画を推進します。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	自社ホームページにて公表 http://eneres-pm.co.jp/power_supply.html	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・2018年より環境配慮型メニューの提供を開始、引き続き環境意識の高い需要家の獲得を推進します。
 具体的には、再エネ電源+FIT+環境価値利用にて実質再エネ100%の電力を供給、また、温対法に基づく調整後排出係数を段階的に削減またはゼロとなるよう非化石証書等を使用します。
 ・需要量に応じて、経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.454	0.487	0.483	0.433	
把握率 (%)	99.70	77.36	—	—	
調整後排出係数	0.531	0.621	0.621	0.392	
メニュー別排出係数	ノンカーボン(再エネ由来)	0.000	0.000	0.000	—
	ノンカーボン (非FIT)	0.136	0.000	0.000	—
	カーボンライト0.4 (再エネ由来)	0.400	0.390	0.390	—
	カーボンライト0.4 (非FIT)		0.390	0.390	—
	RE100(再エネ由来)		0.390	0.390	—
	RE100 (非化石証書)		0.343	0.343	—
	RE100 (FIT、Jクレジット)		0.248	0.248	—
	エコ		0.000	0.000	—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達元の電源の係数が高かったため、前年度よりも係数が増加しました。				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型メニューについて、引き続き環境意識の高い需要家の獲得を推進する。再エネ電源+FIT+環境価値利用にて実質再エネ100%の電力を供給し、温対法に基づく調整後排出係数を段階的に削減またはゼロとなるよう非化石証書等を使用。 ・需要量に応じて、経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施する。 				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	2,140,239	1,913,941	1,913,941
市内	97,857	114,029	114,029

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	11641950	—	8579585	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	10570	0.09	494	0.01
太陽光	411	0.00	494	0.01
風力	10159	0.09	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	411053	3.53	360483	4.20
太陽光	118903	1.02	115284	1.34
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	292150	2.51	245199	2.86
未利用エネルギー	2073	0.02	2535	0.03

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	11,759	87,355

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・2018年より環境配慮型メニューの提供を開始、引き続き環境意識の高い需要家の獲得を推進します。 具体的には、再エネ電源+FIT+環境価値利用にて実質再エネ100%の電力を供給、また、温対法に基づく調整後排出係数を段階的に削減またはゼロとなるよう非化石証書等を使用します。 ・需要量に応じて、経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>今後、検討してまいります。</p>

4 推進体制

営業部を中心に、オペレーション事業部を始めとする社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携のうえ、地球温暖化対策を推進していく

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.488	0.129	極力低減	極力低減
把握率 (%)	-	100	—	—
調整後排出係数	0.488	0.188	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	今年度はグループ会社より、係数の低い電力を大量に調達することができました。弊社は需要規模が小さく、他の小売事業者への電源販売がメインのため、結果、排出量が想定以上に抑えられることとなりました。			
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集を実施し、電源の調達に努める			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	243	437	極力低減
市内	2	1	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	331291	—	290570	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	1020	0.31	0	0.00
太陽光	1020	0.31	0	0.00
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

未利用エネルギーを使用した電力調達の活用はございませんでした。
また、国内認証排出削減量などの調達も実施いたしませんでした。
今後はバイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての
情報収集及び活用の検討を実施していく予定です

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 7月 7日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都中央区日本橋人形町1-6-9

氏名 株式会社生活クラブエナジー
代表取締役 半澤 彰浩

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社生活クラブエナジー 代表取締役 半澤 彰浩	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋人形町1-6-9	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・弊社は2015年4月より、東京電力管内にて生活クラブ生活協同組合を始めとする需要家(配送センター、店舗、工場等)へ小売事業を開始し、2016年4月より、北海道・東北・中部・関西電力管内の生活クラブ生協事業所、同年6月から東京電力管内、同10月より北海道・東北・中部・関西電力管内の組合員(一般)家庭へ小売事業を開始し、現在に至ります。	
担当部署 連絡先	事業所名	生活クラブエナジー
	部署名	営業部
	電話番号	03-5643-0370
	E-mail	info@scenergy.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

・弊社では、自然エネルギー社会づくりにむけて、地域分散型の再生可能エネルギーを広げ、市民によるエネルギーの自治をすすめ、持続可能な未来をつくることを方針に再生可能エネルギー等からの電力を調達しております。 ・将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめております。 ・その他省エネルギーの推進・啓発を推進しております。

4 推進体制

・営業部がお客様に対して、省エネルギー学習会（日常生活で無駄なエネルギーを削減する暮らし方の提案、省エネゲーム等でわかりく説明）の事業を推進してまいります。
 ・営業部より毎月発行している利用請求書やウェブサイトにおいて、電源構成などをはじめとして情報提供をしてまいります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・お客様(契約者、生活クラブ生協組合員など)に対して、省エネルギー学習会等の事業を推進してまいります。
 講座の中で、地球温暖化対策の重要度など、レクチャーしました。
 ・請求書やウェブサイトにおいて、電源構成などをはじめとして情報提供をしてまいります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.177	0.219	0.400	0.400
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.395	0.418	0.400	0.400
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギーからの調達を積極的に行い、再生可能エネルギー発電促進に努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2019年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	29401	36264	21983
市内	2453	2893	3890

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	92105	—	100541	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	8626	9.37	13348	13.28
太陽光			208	0.21
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	8626	9.37	13140	13.07
再生可能エネルギー (FIT電気)	51754	56.19	53930	53.64
太陽光	16886	18.33	15716	15.63
風力	6238	6.77	5847	5.82
水力	959	1.04	735	0.73
その他 (バイオマス)	27671	30.04	31631	31.46
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	-	-

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

需要家の拡大に合わせて、再生可能エネルギー導入を継続して検討していきます。
未利用エネルギー等による調達は検討しておりません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・お客様に対して、省エネルギー学習会等の事業を推進してまいります。
- ・請求書やウェブサイトにおいて、電源構成などをはじめとして情報提供をしてまいります。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

東京都港区港南2-16-6
住所

キャノンマーケティングジャパン株式会社
氏名
代表取締役社長 足立 正親

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	キャノンマーケティングジャパン株式会社 代表取締役社長 足立 正親	
主たる事業所の所在地	東京都港区港南2-16-6	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業として横浜市内への電力供給を行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	品川本社
	部署名	AED・OES企画課
	電話番号	03-6719-9890
	E-mail	kamei.toru@canon-mj.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>弊社は、バラシンググループに所属しており、下記の方針を掲げております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 電源調達に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。 契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。 お客様への取組方針 <ul style="list-style-type: none"> お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。 その他の温暖化対策に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

4 推進体制

1. マーケティング統括本部 プロダクトマーケティング部門長
2. プリンティング企画本部長
3. オフィスデバイス企画部長
4. OES企画課長
5. 省エネ・低炭素推進担当（およびバラシググループ主幹事会社担当）

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>弊社は、バラシググループに属しており、直接的に発電設備を保有しておりません。従って、バラシググループ全体で契約している発電所に対しては要望の範囲になりますが供給パターンが指定できる発電所では可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。また、比較的大きな規模の清掃工場からの余剰電力を調達する等、供給電力の低炭素化を推進しています。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.499	0.446	0.447	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.449	0.392	0.392	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	再エネの調達が増えたため			
排出係数の抑制措置のための取組	約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	29312	36377	29949
市内	1344	1426	1089

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	50169	—	49241	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	1856	3.70	3375	6.85
太陽光			3	0.01
風力				
水力	1401	2.79	1760	3.57
その他 (バイオマス)	455	0.91	1612	3.27
再生可能エネルギー (FIT電気)	6829	13.61	8726	17.72
太陽光	214	0.43	277	0.56
風力	20	0.04	23	0.05
水力	4688	9.34	5793	11.76
その他 (バイオマス)	1907	3.80	2633	5.35
未利用エネルギー	330	0.66	916	1.86

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	0		0	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

現状、特になし

4 推進体制

太陽光等の再生可能エネルギーの電力を多く調達できるような体制を整えます。

--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

LED照明機器を販売します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2031年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.517	0.504	0.510	0.310
把握率 (%)	99.49	100	—	—
調整後排出係数	0.517	0.521	0.500	0.300
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	排出係数の低い調達先へ変更した為			
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギーの調達を目指します。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	50214	46727	45000
市内	553	779	700

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	93857	—	90382	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特に無し

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特に無し

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 7月 6日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都渋谷区南平台町2番12号 渋谷南平台ビル1004

氏名 森の電力株式会社
代表取締役 久保 好孝

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	森の電力株式会社 代表取締役 久保 好孝	
主たる事業所の所在地	東京都渋谷区南平台町2番12号 渋谷南平台ビル1004	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 ・地域のバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発、及びそこで発電される電力を地域内で消費する地産地消の電力供給スキームの構築と運用 ・小売電気事業者の需給管理業務（受託）及び電力取引の仲介業務 	
担当部署 連絡先	事業所名	森の電力株式会社
	部署名	需給管理室
	電話番号	03-6416-4514
	E-mail	jukyu@morinodenryoku.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

バイオマス発電所からの電力調達を行い、排出係数削減に努めております。

4 推進体制

代表取締役 ↓ 需給管理室(4名)

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	請求書に電源構成を記載しております。

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

他社所有のバイオマス発電による電気を調達しております。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.041	0.058	0.060	0.060	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.481	0.460	0.460	0.460	
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	新たなバイオマス発電所が稼働開始した為です。				
排出係数の抑制措置のための取組	バイオマス発電による電気を調達しております。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	5368	7649	7649
市内	6	13	13

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	10465	—	17682	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	9962	95.19	17682	100.00
太陽光				
風力				
水力	138	1.32		
その他 (バイオマス)	9748	93.15	17682	100.00
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

バイオマス発電所からの電力調達を行い、排出係数削減に努めております。
また現在、未利用エネルギー等の利用はございません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

RE100に対応した電気の供給を行っております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

住所 大阪府大阪市北区梅田3-3-5

氏名 大和ハウス工業株式会社
芳井 敬一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	大和ハウス工業株式会社 芳井 敬一
主たる事業所の所在地	大阪府大阪市北区梅田3-3-5
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■小売電気事業 工場、オフィスビル、倉庫、学校、一般家庭等に電力を供給しております。なお、供給エリアについては、北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力の9エリアとなっております。</p> <p>■発電事業 太陽光発電事業および水力発電事業を行っております。</p>
担当部署 連絡先	事業所名 東京本社
	部署名 環境エネルギー事業本部 事業管理部 PPS需給管理グループ
	電話番号 03-5214-2053
	E-mail daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達電源構成の中で、太陽発電等の再生可能エネルギーの調達割合を増やしていくことを目指します。 <p>■その他の低炭素電気の普及に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様に対して省エネの提案を推進します。 RE100(再エネ利用率)の目標として、2030年までに電力使用量を上回る再エネ発電(売電含む)を建設・稼働し、順次自家消費に切り替え、2040年には全ての使用量を再エネで賄う計画。
--

4 推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・環境エネルギー事業部にて、主に太陽光発電所の企画・設計・施工及び太陽光発電所の自社所有による発電事業を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・弊社では地球温暖化対策を推進するための専門部署として環境部を設置しております。
 ・弊社グループの地球温暖化防止対策として、省エネ活動の推進、CO2削減に取り組んでおります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

当社の需要家様に対して太陽光発電の自家消費、RE100に対応した電気の供給を促進します。また非化石証書を活用し、需要家様のCO2削減に寄与します。

RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.544	0.471	0.544	0.500	
把握率 (%)	53.70	100	—	—	
調整後排出係数	0.523	0.526	0.523	0.450	
メニュー別排出係数	メニューA	0	0	0	—
	メニューB	0.268	0.268	0.236	—
	メニューC	0.526	0.400	0.312	—
	メニューD		0.368	0.331	—
	メニューE		0.524	0.388	—
	メニューF			0.369	—
	メニューG			0.350	—
	メニューH			0.293	—
	メニューI			0.524	—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	主要電源調達先の排出係数があがったため、排出係数が微増しました。				
排出係数の抑制措置のための取組	太陽光及び水力で発電した電力を調達することで排出係数の抑制に取り組みます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	509164	1816105	2106746
市内	12341	32690	36219

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1748496	—	1951830	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	279	0.02	2052	0.11
太陽光	279	0.02	2052	0.11
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	132574	7.58	8753	0.45
太陽光	5162	0.30	1702	0.09
風力	0	0.00	0	0.00
水力	6330	0.36	7051	0.36
その他 (バイオマス発電所)	121082	6.92	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	0		0	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

2018年度は未利用エネルギーによる発電からの調達はありませんでした。今後につきましても、現状は未利用エネルギーによる発電からの調達の予定はありません。再生可能エネルギーにつきましては2018年度に水力発電所の稼働した他、他社所有の発電所より太陽光発電による電源調達を行っております。今後も引き続き、再生可能エネルギー、風力発電による発電からの電源調達に取り組みます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

大和ハウスグループ全体では2008年度より「地球温暖化防止」を最重要テーマに掲げ「私たちの事業で地球にかけた負担（CO₂排出）以上に地球に貢献（CO₂削減）したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO₂削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案しています。環境行動計画では、「環境と企業収益の両立」に向けて、「ライフサイクル思考にもとづくグループ・グローバル一体での環境経営の推進」をさらに加速し、なかでも脱炭素化に向けた取り組みに重点を置いて進めます。

4 推進体制

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・グループ会社が設置しているFIT電源（太陽光）を買い取り、需要家へ供給しています。
- ・再生可能エネルギーを使用したプランの導入

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.444	0.475	0.437	0.437
把握率 (%)	97.17	95.63	—	—
調整後排出係数	0.511	0.538	0.480	0.480
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	排出係数の低い相対電源を導入したため			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・低排出係数の電源からの調達 ・非化石証書等の利用 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	428,334	606149	785995
市内	10,811	15924	20782

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1045246	—	1610570	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	157158	15.04	141603	8.79
太陽光	498	0.05	1438	0.09
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	156660	14.99	140166	8.70
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電施設の第三者保有モデルの検討 卒FIT施設からの買取を検討

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 23日

(提出先)
横浜市長

東京都中央区日本橋室町2-3-1
住所

株式会社フソウ・エナジー
氏名
代表取締役社長 片岡 智博

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社フソウ・エナジー 代表取締役社長 片岡 智博	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋室町2-3-1	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売事業 工場やオフィスビル・店舗といった・特別高圧・高圧・低圧の需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施しています。 ・発電事業 九州電力管内と中国電力管内に太陽光発電所を所有しております。 (九州：2,000kW、中国：1,000kW) 	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社フソウ・エナジー
	部署名	営業推進部
	電話番号	03-6880-2141
	E-mail	info@fuso-energy.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

需要家へ提案しているエスコ案件の内、施設の排熱・排圧からの発電の余剰分を買取り、他の需要家へ供給する体制の構築を検討しています。
--

4 推進体制

これまでの電力小売事業に留まらず、初期費用ゼロ型や複合型のソリューション事業を展開しトータルエネルギーソリューション企業として、温暖化対策の推進活動を行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

需要家の皆様に対して、省エネ対策に関する情報提供や事業体に合わせたエスコ事業の提案を行っています。また、契約者専用のサイトより、電気使用量のグラフを確認頂けたりデータのダウンロードを行えるなど、見える化を行っています。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.497	0.506	0.332	0.325
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.548	0.475	0.301	0.301
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	低排出係数の電源からの卸供給取引先の開拓を検討しています。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	26502	12676	12676
市内	280	454	454

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	143263	—	55566	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

今年度に関して、主な実績はありません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 10日

(提出先)
横浜市長

神奈川県小田原市扇町1-30-13
住所

湘南電力株式会社
氏名
代表取締役 原 正樹

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	湘南電力株式会社 代表取締役 原 正樹	
主たる事業所の所在地	神奈川県小田原市扇町1-30-13	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電力の購入、販売に関するコンサルティング業務 電気事業法に基づく電力小売事業	
担当部署 連絡先	事業所名	湘南電力株式会社
	部署名	営業部
	電話番号	0465-34-9105
	E-mail	snjimu@shonan-power.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>湘南電力は、神奈川県内の需要家に、神奈川県内で発電された再生可能エネルギー（FIT電気*）を優先的に供給しています。 将来的には、100% 神奈川県産の電力を供給することを目標に事業に取り組んでいます。</p>
--

4 推進体制

添付書類参考

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	HPにより https://shonan-power.co.jp/concept/concept01/

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	HPにより https://shonan-power.co.jp/power_supply/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>■再エネ推進事業（地域電力供給システム整備事業）https://shonan-power.co.jp/Kanagawa-Prefecture/adoption2.html</p> <p>■0円ソーラー事業：https://shonan-power.co.jp/zero-solar/</p>	
RE100に対応した電気の供給	<p>対応の可否 <input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可</p> <p>備考 Jクレジットによる再エネメニュー有り https://shonan-power.co.jp/concept/carbon-free/</p>

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.442	0.416	0.400	0.360	
把握率 (%)	99.55	99.38	—	—	
調整後排出係数	0.467	0.461	0.460	0.400	
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・非FIT電源調達等によって電源の排出係数が下がった為。 ・Jクレジットを活用したカーボンフリーメニュー取扱・供給開始の為。 				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・非FIT電源の調達推進 ・カーボンフリーメニュー販売 ・神奈川県内にて太陽光のTPOモデルを活用した再エネ事業を推進 				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	44181	42489	42397
市内	3971	4435	4425

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	90644	—	92168	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	2637	2.91	3255	3.53
太陽光	12	0.01	14	0.02
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	2625	2.90	3241	3.52
再生可能エネルギー (FIT電気)	12222	13.48	8306	9.01
太陽光	8046	8.88	8297	9.00
風力				
水力	239	0.26	9	0.01
その他 ()	3937	4.34		
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0.00	107

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

非FIT電源（バイオマス）の調達及びJクレジット（再エネ由来）を活用したカーボンフリーメニューの取組を開始。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特に無し



ほうとくエネルギー
株式会社

発電会社

その他
(市場等)

株式会社エナリス

電力調達・
需給管理会社

電力調達

湘南電力

電力供給



一般顧客



法人顧客

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

東京都港区港南2-16-1
住所
大東建託パートナーズ株式会社
氏名
代表取締役社長 佐藤 功次

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	大東建託パートナーズ株式会社 代表取締役社長 佐藤 功次	
主たる事業所の所在地	東京都港区港南2-16-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電気小売事業	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	管理工事部 総合エネルギー企画課
	電話番号	03-6718-9232
	E-mail	am093584@kentak. co. jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

特にありません。（事業縮小中です）

4 推進体制

特にありません。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.443	0.399	0.399	0.399
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.451	0.404	0.404	0.404
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	特にありません。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	20174	1418	1418
市内	180	8	8

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	41856	—	2971	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	246	0.59	4	0.13
太陽光	246	0.59	4	0.13
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特にありません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 25日

(提出先)
横浜市長

住所 大阪府大阪市浪速区湊町1-4-38

氏名 アンフィニ株式会社
代表取締役会長 親川 智行

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	アンフィニ株式会社 代表取締役会長 親川 智行	
主たる事業所の所在地	大阪府大阪市浪速区湊町1-4-38	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	沖縄を除く全国の高圧・低圧の電力需要者（主に中小工場、オフィスビル、小売店舗等）に対し、電力供給を行っております。太陽光パネル販売・設置事業を展開しております。	
担当部署 連絡先	事業所名	大阪本社
	部署名	新電力事業部
	電話番号	06-6631-3305
	E-mail	pps_as@in-js.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーの積極的な利用・電源開発、省エネの提案に取り組みます。 弊社は自然エネルギー商品を環境マネジメントシステムISO14001に基づき製造販売することにより、地球環境への貢献および保護を行っています。
--

4 推進体制

責任部署：新電力事業部
 新電力事業部を中心に、事業計画を立案・遂行してまいります。また、実績管理・検証についても定期的に行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

カーボンオフメニューの作成や太陽光発電設備の無償設置（PPA）事業を進めることで、需要家様の低炭素電気の利用を促進します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2026年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.509	0.462	0.461	0.450
把握率 (%)	97.8	100	—	—
調整後排出係数	0.503	0.503	0.473	0.450
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	排出係数の低い事業者からの電源調達によ減少しております。			
排出係数の抑制措置のための取組	排出係数の低い事業者からの電源調達や、FIT電源の特定卸調達、卒FIT電源などの調達に取り組んでおります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	117511	101886	96218
市内	1134	1070	960

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	222182	—	260979	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	9	0.00	301	0.12
太陽光	9	0.00	301	0.12
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	413	0.19	519	0.20
太陽光	413	0.19	519	0.20
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	7344	3.31		

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

卒FITなどの非FITの再生可能エネルギー買取や、特定卸供給によるFIT電源買取の件数を増やしてまいります。また現在カーボンオフメニューの作成を企画しており、Jクレジットなどの国内認証排出削減量等の調達を予定しております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

地方自治体と共同でスマートコミュニティを構築することで、再生可能エネルギーの地産地消を実現しております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 27日

(提出先)
横浜市長

東京都中央区銀座6-15-1
住所

株式会社 J-POWER サプライアンドトレーディング
氏名
代表取締役 関根 良二

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社 J-POWER サプライアンドトレーディング 代表取締役 関根 良二	
主たる事業所の所在地	東京都中央区銀座6-15-1	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、小売り電気事業者等へ電力を供給しています。 ・小売電気事業 2013年10月より東京電力エリアで小売事業を行っています。 	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社 J-POWER サプライアンドトレーディング
	部署名	事業管理部門
	電話番号	03-5565-4446
	E-mail	jpst@jpst.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

コンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率維持・向上に努めます。

4 推進体制

電源開発（J-POWER）グループの一員である当社は、発電所長を責任者とし、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進等に取り組んでいます。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

現在、問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO₂排出係数の情報提供を行っています。今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	2021年度より、RE100に対応したメニューでの販売を一部の顧客に対して実施しております。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.673	0.470	0.470	0.470
把握率 (%)	-	-	-	-
調整後排出係数	0.681	0.470	0.470	0.470
メニュー別排出係数				-
				-
				-
				-
				-
				-
				-
				-
				-
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	再生可能エネルギーを利用した電気の調達を一部行ったため。			
排出係数の抑制措置のための取組	引き続き再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気の調達を進めていく所存です。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	52538	36390	36390
市内	2543	6604	6604

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	10228408	—	8082948	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	96252	1.19
太陽光				
風力			96252	1.19
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	2521

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

引き続き再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気の調達を進めていく所存です。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明や空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。
また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。
その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより発電所員に対して啓発活動を行っています。

4 推進体制

<p>1. くらしサポート本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしサポート企画部 企画課、お客様相談センター ・くらしサポート販売部 調達課、販売促進課、広域営業課、太陽光システム営業課 <p>2. 法人営業本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーシステム営業部 電力企画課、電力営業課、ソリューション企画課、ソリューション営業課、設備営業課、工事統括課
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等) 鈴与商事株式会社 静岡県静岡市葵区栄町1番地の3 9:00~17:50	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ URL: https://www.suzuyoshoji.co.jp/business/service/electric/buy/index.php	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・お客様に毎月、電力利用実績（日、時間帯毎）を送付して、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙します。 ・設定目標デマンドを超えそうになった際の「警報機能」、機器・設備の制御を行うことができる「EMS（エネルギーマネジメントシステム）」を提案し、運用改善を図ります。 ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善、ZEHのご提案を実施します。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.389	0.303	0.303	0.303	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.463	0.383	0.383	0.383	
メニュー別排出係数	メニューA	0.386	0.302	0.302	—
	メニューB (残差)	0.553	0.523	0.523	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	廃棄物発電所の助燃材によるCO ₂ 排出の計上方法変更等により、二酸化炭素排出量および排出係数が低下しました。				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模太陽光発電設備を所有する発電事業者から電気の調達を行っており、今後も継続して参ります。 ・中部電力管内において、静岡市沼上清掃工場および静岡市西ヶ谷清掃工場から、廃棄物の燃焼に伴い発生する熱を利用した発電による電気の調達を行っており、今後も継続して参ります。 				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	116963	85815	85815
市内	237	78	78

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	265245	—	235048	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	89	0.03	433	0.18
太陽光	89	0.03	433	0.18
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	16517	6.23	12849	5.47
再生可能エネルギー (FIT電気)	42499	16.02	42491	18.08
太陽光	22743	8.57	20838	8.87
風力				
水力	1299	0.49	963	0.41
その他 (バイオマス)	17951	6.77	20689	8.80
未利用エネルギー	39065	14.73	38097	16.21

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		0		22805

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・大規模太陽光発電設備を所有する発電事業者から電気の調達を行っており、今後も継続して参ります。 ・中部電力管内において、静岡市沼上清掃工場および静岡市西ヶ谷清掃工場から、廃棄物の燃焼に伴い発生する熱を利用した発電による電気の調達を行っており、今後も継続して参ります。 ・2019年度に、静岡市との「静岡市エネルギーの地産地消事業」の一環として、静岡市内の固定価格買取期間が満了した太陽光発電の余剰電力（卒FIT）を買取り活用する仕組みを開始しました。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・弊社の本社所在地である静岡県静岡市において、地球温暖化対策の推進、防災機能の拡充、地域経済の活性化、市役所における電力調達コストの削減を図るための電力売買の一括契約と民間投資によるバーチャルパワープラントを組み合わせた取り組みを実施しております。 ・ハウスメーカーと共同で、太陽光発電設備、V2H、蓄電池システム、HEMS、ハイブリット給湯器、エアコン、スマートスピーカー等のIoT機器を採用した最新鋭のZEHパッケージのモデルハウスを建築し、一般需要家へのPRを行いました。
--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 20日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都大田区羽田1-1-3

氏名 ワタミエナジー株式会社
代表取締役 高橋 雅彦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ワタミエナジー株式会社 代表取締役 高橋 雅彦	
主たる事業所の所在地	東京都大田区羽田1-1-3	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	弊社は再生可能エネルギー事業で風力発電・太陽光設備・バイオマス発電の開発・運転管理・電力調達に取り組んでいます。また、地域電力事業の立ち上げ支援や電力小売り事業では四国を除く全国に電気を供給しております。2020年度より「売上の1%を再生可能エネルギー投資する」取り組みを開始。また、RE100や排出係数ゼロの達成に活用できる「再エネ100プラン」の提案・供給を開始しています。	
担当部署 連絡先	事業所名	ワタミエナジー株式会社
	部署名	電力事業部
	電話番号	080-4206-7953
	E-mail	t_mizukami@watami.net

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>1. 電力調達に関わる取り組み 現在は、全国5か所に太陽光発電所、秋田県にかほ市の風力発電の設置、北海道の厚真・むかわのメガソーラー電源の一部調達と中部では小水力発電から調達行っており、九州臼杵市で以前より建設していたバイオマス発電が2021年度より稼働・供給を開始し、仕入れるだけではなく、追加性についての取り組みも行っています。これらにより再生可能エネルギー（FIT電気+非FIT電気）の電源構成比率を増加できています。</p> <p>2. その他の温暖化対策に係る推進体制 自グループの環境活動を推進してきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネサービスを提供しております。</p>

4 推進体制

1. 再生可能エネルギー投資による推進体制
 弊社は再エネを調達するだけでなく「追加性」を考え、2020年度より、売上の1%を再エネに投資する取り組みを行い、電源開発などに寄与して参ります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ： https://watami-energy.jp/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

トラッキング付き非化石証書、または非FIT非化石証書を使用した再生可能エネルギー100%のプランを促しています。
 また、自グループの環境活動を推進してきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネサービスを提供しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.471	0.437	0.438	0
把握率 (%)	90.97	100	—	—
調整後排出係数	0.492	0.492	0.499	0
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	非化石証書の購入とJEPXの排出係数が低下したため。			
排出係数の抑制措置のための取組	非FIT電源との相対契約による非FIT非化石証書の獲得。各種クレジットの購入検討。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	56878	44284	42781
市内	2104	1638	1571

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	89966	—	85360	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	2102	2.46
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	2102	2.46
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	8335	9.76
太陽光	0	0.00	1751	2.05
風力	0	0.00	5421	6.35
水力	0	0.00	550	0.64
その他 (相対バイオマス)	0	0.00	613	0.72
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	45

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

非FIT非化石電源と相対契約を実施し、今後も継続予定です。また、再エネ価値市場での環境価値の更なる購入も継続して参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

弊社は再エネを調達するだけでなく「追加性」を考え、2020年度より、売上の1%を再エネに投資する取り組みを行い、電源開発などに寄与して参ります。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 27日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都新宿区大久保2-3-4 出光新宿ビル3階

氏名 株式会社パルシステム電力
代表取締役社長 大安さとる

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社パルシステム電力 代表取締役社長 大安さとる	
主たる事業所の所在地	東京都新宿区大久保2-3-4 出光新宿ビル3階	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 生活協同組合パルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)と、パルシステムの会員生協組合員への電力小売事業を展開しております。 弊社の子会社(パルシステム発電)にて太陽光の発電事業(4基 計1,563kW)を展開しています。 	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社パルシステム電力
	部署名	新電力事業部
	電話番号	03-6205-6688
	E-mail	shindenryoku@pal.or.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>・電源に関しては、脱原発の立場で地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー全般を調達、拡大を図ります。再生可能エネルギー中心の持続可能な社会を目指しています。</p>

4 推進体制

本社 ↳新電力事業部 ↳事業推進課 (需要家への提案) ↳事業運営課 (需給管理業務、スイッチング等契約切替業務、請求支払業務、電源構成の管理) ↳電源開発課 (再エネ発電拡充)

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	需要家から問い合わせがあった場合に回答

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ及び毎月発行の検針票にて公表 (https://www.pal.or.jp/denki/)

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・検針票に排出係数を表示や毎月の電源構成を公表しております。 ・定期的に再生可能エネルギー発電所の情報を需要家へのチラシ等発行物を用いて紹介しています。 					
RE100に 対応した 電気の供給	<table border="1"> <tr> <td>対応の可否</td> <td><input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> </tr> </table>	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可	備考	
対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可				
備考					

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.366	0.252	0.120	0.100
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.693	0.486	0.500	0.450
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	2020年度基礎排出係数が[異常値]となっており現在調整中のため記載不可 異常値となった場合は、代替値となると思われませんが現在排出係数事務局の確認待ちとな っているため数値確定次第修正報告いたします。			
排出係数の抑制措置のための取組	・再エネ電源中心の調達を推進する			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	94318	101579	110000
市内	7715	4278	5000

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	168506	—	276285	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	28728	17.05	55	0.02
太陽光	0	0.00	7	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	20952	12.43	0	0.00
その他 (バイオマス)	7776	4.61	48	0.02
再生可能エネルギー (FIT電気)	93153	55.28	276230	99.98
太陽光	5107	3.03	4674	1.69
風力	33975	20.16	124442	45.04
水力	8444	5.01	23078	8.35
その他 (バイオマス・地熱)	45628	27.08	124036	44.89
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギーの電源を中心に調達を継続します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

新規再生可能エネルギー電源の開発や卸供給に関しても再生可能エネルギーを中心に調達します。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 18日

(提出先)
横浜市長

東京都港区海岸一丁目7番1号
住所

S Bパワー株式会社
氏名
代表取締役社長 兼 CEO 中野 明彦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	S Bパワー株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 中野 明彦	
主たる事業所の所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>全国で電力小売事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ■コンシューマー事業 おうちでんき、くらしでんき：一般ご家庭向けプラン 自然でんき：非化石証書を活用した実質的再エネ比率100%電気を提供するプラン ■法人事業 ソフトバンクでんき for Biz：小規模店舗～大規模ビル・商業施設が対象の電力サービス <p>※特別高圧・高圧電力施設の供給は環境負荷が少ない電気を提供したいお客様向けにRE100対応等環境オプションも提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新電力支援事業 電源供給や需給管理、カスタマーサポート等新電力事業を支援するアウトソーシングサービスを提供 	
担当部署 連絡先	事業所名	S Bパワー株式会社
	部署名	事業戦略部 需給企画課
	電話番号	03-6895-0023
	E-mail	sbp_supply_and_demand@sbpower.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

ソフトバンクはSDGsの課題解決を重要な経営課題と捉え、強みであるテクノロジーの力をベースとした事業活動・企業活動を通じて、国際社会が追求する社会課題の解決に貢献することで企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組んでいます。ソフトバンクではマテリアリティ（重要課題）の1つに「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」を定めています。

SBパワーは小売電気事業者として、とりわけこのマテリアリティに対して、グループを牽引して取り組んでいく必要があると考えており、エネルギーに関わるサービスの開発・提供を通じて地球環境への貢献を推進していきます。

4 推進体制

再生可能エネルギーやICTを活用する省エネサービスの提供を中心に、環境負荷低減に貢献する事業を推進する体制を構築しております。
 具体的には、事業戦略部が再生可能エネルギーの普及・活用に関連する事業の企画・推進を行い、事業開発部がゲーム感覚でおトクに節電ができる『エコ電気アプリ』をはじめとする省エネルギーサービスの企画・開発を推進しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	実質再生可能エネルギー100%の電力プラン「自然でんき」の電源構成は、下記ホームページ上で前年度実績を公表しています。 https://www.softbank.jp/energy/special/shizen-denki/	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

非化石証書を活用した取り組みとして、家庭向け実質再生可能エネルギー100%の電力プラン「自然でんき」の提供と、ソフトバンクの携帯電話基地局への実質再生可能エネルギーの電気の提供を通じて、電気需要家が排出する温室効果ガス削減を促進します。

	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	現在はRE100に対応した電気の供給は行っていないが、需要家の要望に応じて対応可能		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.500	0.522	2020年度水準	2020年度水準
把握率 (%)	97.61	100.00	—	—
調整後排出係数	0.524	0.506	2020年度水準	2020年度水準
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前年度は非化石証書の購入量を増やしたため、調整後排出係数が減少しています。			
排出係数の抑制措置のための取組	非化石証書や非FIT電源の購入を行うことで排出係数の減少を図ります。 また、家庭向け実質再生可能エネルギー100%の電力プラン「自然でんき」や、ソフトバンクの携帯電話基地局への実質再生可能エネルギーの電気の供給量を拡大することで、排出係数の減少に努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	1,396,413	2,396,229	2020年度水準
市内	29,238	59,635	2020年度水準

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	4533921	—	7088817	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	80198	1.77	97702	1.38
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	250,090

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

エネルギー供給構造高度化法に基づき、設定される非化石電源の調達比率達成のために、非化石証書を引き続き購入いたします。
また、非化石証書を活用した取り組みとして、家庭向け実質再生可能エネルギー100%の電力プラン「自然でんき」の提供と、ソフトバンクの携帯電話基地局への実質再生可能エネルギーの電気の提供を通じて、需要家が排出する温室効果ガス削減にも努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

4 推進体制

電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

再生可能エネルギー電気100%（CO2排出量ゼロ）の調達を実現している電気をお届けするメニュー「CO2ゼロプラン」での供給を開始しています。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.518	0.464	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.467	0.403	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	非化石証書認定量が昨年度より増量しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	非化石電源・非化石証書の調達量増量を目指します。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	73366	80291	極力低減
市内	5387	6545	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	169454	—	205987	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	81	0.04
太陽光			81	0.04
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	325		2383	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

非化石電源・非化石証書の調達量増量を目指します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

住所 福岡県福岡市中央区薬院3-2-23 KMGビル8階

氏名 九電みらいエナジー株式会社
代表取締役 水町 豊

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	九電みらいエナジー株式会社 代表取締役 水町 豊	
主たる事業所の所在地	福岡県福岡市中央区薬院3-2-23 KMGビル8階	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・ 小売電気事業、再生可能エネルギー発電事業	
担当部署 連絡先	事業所名	九電みらいエナジー株式会社
	部署名	営業本部
	電話番号	0120-0910-17
	E-mail	eigyout@q-mirai.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜市内では発電所等を有していませんが、電源調達に当たって、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を行っております。 ・ また、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達による地球温暖化対策を検討して参ります。

4 推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業本部にて、二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達等を検討して参ります。 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州電力グループとして、「九州電力グループ環境憲章」のもと、環境経営を着実に推進するための活動計画を毎年度、策定しております。 ・ P D C A サイクルに基づく環境活動の分析・評価・見直し等により、継続的な取組み内容の改善・充実に取り組んでおります。 ・ 弊社では、上記に基づき環境方針を策定し、環境経営を推進しております。
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページで公表 	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、検討して参ります。 		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.417	0.484	0.48	極力減少
把握率 (%)	93	96.97	—	—
調整後排出係数	0.389	0.474	0.424	極力減少
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・受電している事業者の排出係数変動及び無効化した国内認証排出削減量が前年度と異なるため			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・他発電事業者等からの電源調達に当たり、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を、継続して実施します。 ・また、温対法上の二酸化炭素調整後排出係数を低減するため、認証排出削減量の購入等を検討してまいります。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	1067805	2739311	3091505
市内	31449	78017	88048

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	2903510	—	6007961	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	21342	79906

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・ 温対法上の二酸化炭素調整後排出係数を低減するため、認証排出削減量を購入致しました。今後も継続して、認証排出削減量の購入等を検討してまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・ 特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 13日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都中央区京橋3-1-1

氏名 株式会社ミツウロコヴェッセル
代表取締役社長 坂西 学

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社ミツウロコヴェッセル 代表取締役社長 坂西 学	
主たる事業所の所在地	東京都中央区京橋3-1-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業者から調達した電気の供給事業 ・供給区域 北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州 ・概要 小売供給事業	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社ミツウロコヴェッセル
	部署名	電力都市ガス統括課
	電話番号	03-3275-6360
	E-mail	syokota0761417@mitsuuroko.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・電力都市ガス統括課において、代表BGへの申し入れにより、再生可能エネルギーによる発電の積極的な開発、調達を推進しております。 ・各事業所に太陽光パネルを設置することによって自然エネルギーの利用を促進しております。 ・各事業所のLED化を推進しております。
--

4 推進体制

代表BGに準じて、電力調達の際、太陽光やバイオマス発電等の再生可能エネルギーを優先的に調達するよう働きかけます。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・節電率のよい最新機器の提案
- ・需要家に電気使用量をリアルタイムで把握できるシステムを提供する事による、節電・省エネ意識の向上
- ・需要家でできる簡単な節電方法のアドバイス

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2031年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.662	0.699	0.650	0.60
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.613	0.644	0.640	0.50
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	代表BGに一任しております。			
排出係数の抑制措置のための取組	代表BGに一任しております。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	323000	370000	370000
市内	43000	55000	55000

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	488514	—	562245	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	24	26

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

代表BGに対し、自然エネルギー調達拡大の献策をします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置